

所 管 事 務 調 査 報 告

平成30年 6 月 2 6 日

薩摩川内市議会市民福祉委員会

委員長 福 田 俊 一 郎

1 調査事項

- (1) 社会福祉事業について
- (2) 介護保険について

2 調査先

株式会社ソビエル（大阪市）、大阪府枚方市、三重県伊賀市

3 調査日

5月8日から10日まで（3日間）

4 出席委員

福田委員長、森満副委員長、新原委員、瀬尾委員、杉菌委員、井上委員、持原委員

5 調査目的

外国人を介護施設等へ派遣している民間事業者の事例のほか、介護予防・日常生活支援総合事業及びLGBT（性的少数者）への支援事業について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 外国人派遣事業の取組について（株式会社ソビエル）

株式会社ソビエルでは、不足する介護労働力を補い、また、就業を希望する外国人を支援するため、日本に在留する外国人を介護施設等のヘルパースタッフとして派遣する取組を先駆的に行っている。外国人に対し数回の面接を行い、一定の条件を満たした場合に採用し、その後、独自の教育プログラムにより、日常会話が理解できる程度の日本語や介護に必要な基礎的知識・技能を習得した上で派遣している。当初は、外国人労働者ということで、施設側に低賃金による労働力の提供というイメージを持たれ、これを払拭するために奔走したとのことであった。しかし、現在では徐々に理解が得られ、平成29年4月時点で357人の外国人が介護施設等で働いている。

なお、外国人は東南アジア圏から多く採用しているが、これは3世代程度の大家族で暮らす生活習慣から、高齢者への尊敬の念や介護に対する関心の高さを持ち合わせている国民性などの理由からであるとのことであった。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の取組について（大阪府枚方市）

枚方市では、平成29年4月から開始された介護予防・日常生活支援総合事業に伴い、「元気づくり・地域づくりプロジェクト」に取り組んでいる。これは、支援が必要な高齢者が元気を取り戻したとき、又は、高齢者が元気なときから、地域の中で生活支援員を中心とした住民主体の介護予防活動を支援する仕組みであり、国のモデルをそのまま実施せず、サービス事業を訪問型、通所型及びその他の三つに整理し、当事者の状態に応じて各種サービ

スを提供している。このうち、リハ職行為評価事業等については、理学療法士・作業療法士等が、身体・生活機能を評価した上で、当事者に目標を設定してもらい、市内の大型商業施設で実施される運動プログラムなどにより当事者の身体の状態を向上させる取組となっている。

また、同市は「ひらかた元気くらわんか体操」の普及に努めており、これは、身体機能の向上を図ることで転倒による骨折等を予防回避すること、また、地域の中で誰でもどこでも気軽に取り組めることを目指し考案された10分程度のご当地体操である。昨年度末現在、体操を取り入れている介護施設が51事業所のほか、介護予防活動に限らず様々な活動の中で同体操を取り入れている団体等が127団体となっており、毎朝コミュニティFMでも同体操の曲を放送するなど、日常生活の中に浸透させるような取組を行っているとのことであった。

(3) L G B T支援事業について（三重県伊賀市）

伊賀市では、平成28年4月に「あらゆる差別を許さず、互いを尊重するまちづくり」を目指し、誰もが自分らしく暮らせるよう全国で3番目となるパートナーシップ宣誓の取組を始めた。これは人生のパートナーとして約束した同性同士が、市に宣誓書を提出し、市は戸籍上の同性、20歳以上の独身といった一定の条件を満たしている場合に、二人をパートナーと認め、受領証を交付するものである。この受領証があれば、市立病院において家族同様として認められたり、市営住宅にも家族扱いとして入居できるなどの対応が受けられ、本年4月時点で4組に交付している。

また、市を挙げて取組を進めているアライ（A L L Y）については、同盟や味方を意味する英語の語源で、L G B Tを理解し支援をする考え方やその考え方を持つ人のことで、このような市民を増やすために、市役所、企業、学校、地域等での研修会のほか、啓発用リーフレットやアライ賛同者へのステッカー配布などを行いL G B T当事者の孤立を防ぐ取組をしている。このほか、日常生活で生じる困難や課題等の解消のため、L G B Tへの聞き取り調査やL G B T同士の交流会を開催したりしているとのことであった。

7 所感

- (1) 今後、介護・医療現場における人手不足は更に進み、外国人を介護施設等へ派遣する取組について活発化することが予想されることから、本市においても同取組への情報収集に努める必要がある。
- (2) 枚方市では、多様な人材が参画し、多くの人が集まる大型商業施設においても介護予防活動が行われており、介護予防・日常生活支援総合事業を取組む上で参考となる事例である。
- (3) L G B Tについては、誤解や偏見による差別的な言動や社会生活上の制約を受けているなど様々な課題があり、伊賀市の先進的な取組を参考にしながら理解を深めていく必要がある一方で、その支援策については、L G B T当事者への配慮が必要であることから、慎重に検討していく必要がある。